

経済・金融フラッシュ

No.07-018 2007/05/29

雇用統計 07年4月～失業率は約9年ぶりに3%台へ

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 雇用の伸びが急加速

総務省が5月29日に公表した労働力調査によると、4月の完全失業率は前月から0.2ポイント低下の3.8%となり（ロイター事前予想：4.0%、当社予想は3.9%）、98年3月以来、ほぼ9年ぶりに3%台を記録した。

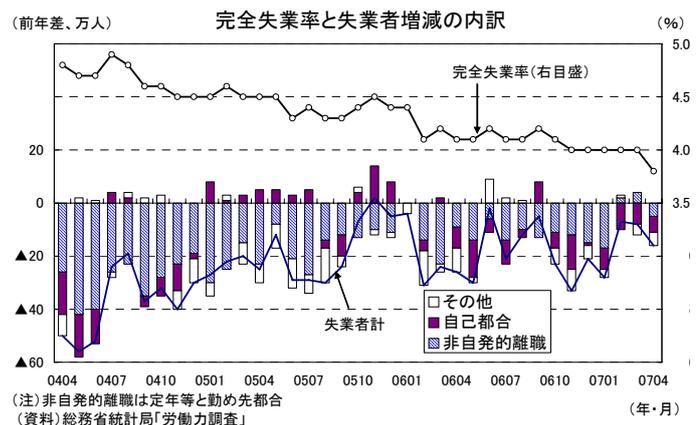
失業者数は前年に比べ16万人の減少となったが、その内訳を求職理由別に見ると、自己都合が97万人と前年に比べ6万人の減少、非自発的離職（定年等、勤め先都合）が90万人と前年に比べ5万人の減少、その他が79万人と前年に比べ5万人の減少となった。

雇用者数は前年比1.6%となり、3月の同1.1%から伸びが大きく加速

した。製造業が前年比1.1%、サービス業が同0.4%と3月の減少から増加に転じたほか、医療・福祉が同6.1%と高い伸びを維持した。雇用の内訳を年齢別に見ると、減少が続いていた15～24歳の若年層が前年に比べて19万人の増加となった。人手不足感の高まりを背景に、企業は新卒採用の拡大を進めてきたが、新年度に入ってその影響が顕在化したものと考えられる。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は60.8%と前年に比べて0.3ポイントの上昇となった。景気回復の長期化に伴う就業意欲の高まりから、このところ労働市場への参入が増えている。そうした中でも失業率が低下したことは、雇用情勢の改善度合いが一段と強まっていることを表したものと言えよう。

求人・求職間のミスマッチ等により生じる構造的失業率（＝均衡失業率）は、3%台後半と考えられ、ここにきて需要不足による失業はほぼ解消されたと見られる。賃金の伸びは足もとでは低迷が続いているが、失業率3%台が定着すれば、賃金上昇圧力は徐々に高まっ

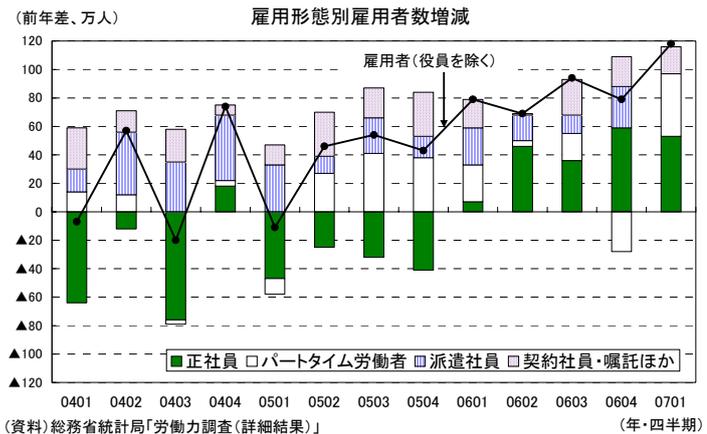


ていくことが予想される。

2. 非正規雇用比率は再び上昇

07年4月分と同時に公表された、07年1-3月期の労働力調査詳細結果によると、正社員（正規の職員・従業員）は3393万人と、前年に比べ53万人の増加となり、5四半期連続の増加となった。非正社員（非正規の職員・従業員）は1726万人と前年に比べ63万人の増加となった。大幅な増加が続いていた派遣社員は前年から横ばいだったが、パートタイム労働者、契約社員・嘱託が大幅な増加（それぞれ前年差44万人、19万人）となった。

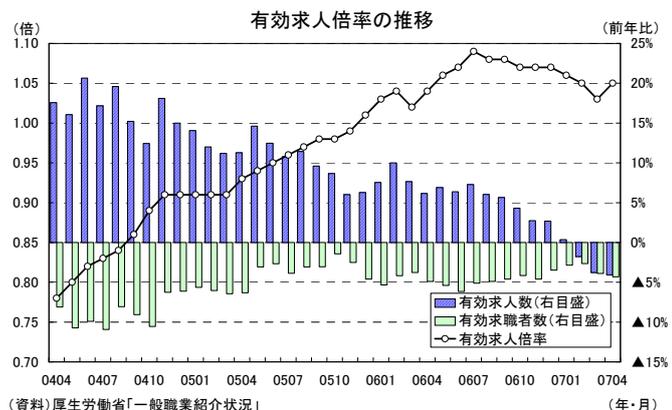
非正規雇用比率（役員を除く雇用者に占める非正社員の割合）は33.7%と、前年に比べ+0.5ポイントと2四半期ぶりに上昇した。



3. 有効求人倍率も改善

厚生労働省が5月29日に公表した一般職業紹介状況によると、4月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント上昇の1.05倍となった(ロイター事前予想:1.03倍、当社予想も1.03倍)。有効求人数が前年比▲4.1%と3ヵ月連続でマイナスとなる一方、有効求職者数が前年比▲4.3%と前月(同▲3.9%)よりもマイナス幅が拡大したため、有効求人倍率が改善した。

ただし、先月も指摘したとおり、水増し求人(具体的な仕事が決まっていなくてもかかわらず求人票を出すケース)に対する各地労働局による適正化推進の影響により、求人数の減少は続いている。昨年夏以降、低下傾向が続いてきた有効求人倍率が再び上昇局面に入ったと判断するのは尚早だろう。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)